

てんり市議会だより

今回の定例会

まほろば



2017年9月1日号 No.81 6月定例会の内容をお伝えします。

※題字については、第59回天理市展において議会議長賞を受賞された西田理恵さんにお書きいただきました。

去る8月1日、姉妹都市の韓国瑞山市より中学生親善訪問団として、中学生8人と引率者3人が市議会を訪問されました。歓迎式において記念品を交換し、そのあと議場にて、記念撮影を行いました。

CONTENTS

TOPIX ～特集～	2
こんなことを話し合いました	3
こんなことを質問しました	10
こんなことが決まりました	13
議会活動報告	15



TOPIX

特 集

平成31年の一般選挙より議員定数を 「18人」から「16人」に削減！！

● 6月定例会において、議会改革推進委員会での審査報告を基に、下記の2発議案が上程され、可決されました。

1. 天理市政治倫理条例の一部改正

次の任期より市長や市議会議員の「配偶者」が経営に携わる企業に、市発注工事などの受注の辞退を求める規定について、更なる透明性を求め、公正を保障するとともに、事務執行の適正を確保するため、現在「配偶者」までと規定している部分を「1親等の親族」まで適用範囲を広げました。

2. 天理市議会の議員の定数を定める条例の一部改正

平成31年執行予定の次期一般選挙より、議員定数を現行の「18人」から「16人」に削減します。議員定数については、平成23年の一般選挙から議員定数を現行の18人に削減したところであり、市民の行政に対するニーズがますます多様化する中で、議会が市民の意思を市政に反映するためには、一定の議員数を確保する必要もありますが、本市の財政状況や人口の推移、また類似市の状況も踏まえた上で、財政健全化施策の一環として寄与することも必要と考えたものです。



平成29年6月定例会

こんなことを話し合いました

開会日(6月8日)
市長提案

●会期の決定

会期を6月22日までの16日間と決定しました。

●表彰状・感謝状の伝達

全国市議会議長会

- ・4年以上の正副議長
- ・同議長会理事(感謝状)
- 大橋基之 議長

- ・15年以上の在職議員

廣井洋司 議員

- ・10年以上の在職議員

岡部哲雄 議員

飯田和男 議員

堀田佳照 議員

県市議会議長会

- ・同議長会会長(感謝状)

大橋基之 議長

●監査報告

監査委員より6件の監査報告がありました。

●報告

報告5件が上程され、原案どおり了承しました。

●提案説明

今議会に提出された10議案について、市長より提案説明が行われました。

再開日(6月12日)
委員会付託

●委員会付託

上程された10議案のうち、3議案を文教厚生委員会に、2議案を経済産業委員会に、5議案を総務財政委員会に付託して審査することとしました。

文教厚生委員会

- ・国民健康保険特別会計補正予算

ほか 計3議案を付託

経済産業委員会

- ・市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の一部改正について

ほか 計2議案を付託

総務財政委員会

- ・一般会計補正予算

ほか 計5議案を付託

※委員会審査の概要については、4～9Pに掲載しています。

再開日(6月19・20日)
一般質問

●一般質問

- ・仲西 敏 議員
- ・今西 康世 議員
- ・廣井 洋司 議員
- ・鳥山 淳一 議員
- ・荻原 文明 議員
- ・寺井 正則 議員

※10～13Pに要旨を掲載しています。



最終日(6月22日)
採決

●委員長報告

所管委員会に付託されていた10議案について、各委員長より、審査の経過並びに結果の報告がありました。

●採決

10議案について、いずれも原案どおり可決しました。

●意見書

意見書1件について、提案者の説明があり、荻原議員からの反対討論の後、原案どおり可決しました。

●発議案

2発議案について、提案者の説明があり、1発議案について荻原議員からの反対討論の後、いずれも原案どおり可決しました。

●人事案件

天理市農業委員会の委員の任命の同意案が上程され、原案どおり同意しました。

※議決結果については、13Pに掲載しています。

文教厚生委員会

6月13日

付託議案の審査概要

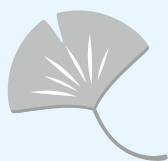
平成29年度国民健康保険
特別会計補正予算

前期高齢者納付金の額の
確定に伴い、歳入歳出予算
の総額に、歳入歳出それぞ
れ261万6千円を追加し、
歳入歳出予算の総額を、歳
入歳出それぞれ78億37
81万6千円と定めようと
するもの。



印鑑条例及び手数料条例
の一部改正

住民票の写し及び印鑑登
録証明書について、市民力
ードを利用した自動交付機
による交付手続きを9月末
で廃止し、市役所において、
個人番号カードを利用した
多機能端末機による交付手
続きを10月1日より開始す
るため、所要の改正をしよ
うとするもの。



指定地域密着型サービス
の事業の人員、設備及び
運営に関する基準等を定
める条例及び天理市指定
地域密着型介護予防サー
ビスに係る介護予防の方
法の効果的な支援の方法
に関する基準等を定める
条例の一部改正について

介護保険法の改正により、
新たに地域密着型サービス
として地域密着型通所介護
が創設されたことに伴い、
小規模多機能型居宅介護事
業所の看護職員が兼務可能
な事業所として、同一敷地
内の地域密着型通所介護事
業所を追加するため、本条
例の改正をしようとするも
の。

詳細は

天理市の
ホームページ

天理市議会

会議録の検索と閲覧

よりご覧ください



議会を傍聴しませんか

本会議、各常任委員会及び議会運営委員会が傍聴できます。

市政への知識を深めることや議会の活動、市の方針などを知ることができますので、傍聴を希望される方は、本会議や委員会当日、本庁舎6階事務局までお越しください。

また、団体での傍聴を希望される方は座席の都合上、事前に事務局へお問合わせください。

なお、本会議のライブ中継及び録画中継は天理市のホームページからご覧いただけますのでご利用ください。

●問い合わせ 議会事務局

63-1001 内線603

その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても、質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●堀田委員長

Q 「スポーツの街天理」におけるスポーツ推進計画の策定について、どのように考えているのか。

A 本市の特性を活かした形の現実的な策定が非常に重要であると考えている。国においては、「スポーツ基本法」、また県では平成25年に「スポーツ推進計画」を策定されている。子どものスポーツ離れといった認識があり、調査項目を設け、ニーズを把握し、具体的な施策を示す計画の策定に向け、今後調査・研究をしていきたいと考えている。
(スポーツ振興課長)

●鳥山副委員長

Q 今、学校現場に新任教員が増え、20歳代の教員の占める割合が高くなっている。長く教員をしているのに必要な事柄の伝達や

メンタルヘルスをどのようにされているのか。

A 市内の教職員の年齢構成は二極化が進んでおり中堅層が少ない。毎年、小中合わせ20名近い新規採用の教員の配置がある。学校や地域、児童の実態を若い先生方に伝えるため、指導力の向上を含めた校内研修を行っている。講義主体ではなく、現場での具体例を挙げたグループワークやロールプレイを行っている。また、日頃の苦労や悩みを聞き取るため個人的に面談を行いメンタル面への配慮も行っている。

(教委事務局次長)

Q 事務が増えているが、事務軽減に向け、どのような取組をされているのか。

A 本年度、丹波市小学校に、子どもたちの教育改善と先生方の業務改善を目的として、校務支援システムを導入し、実証実験を考えている。様々な業務をデータ化することで情報共有や会議の時間軽減につながり、教材や指導法もそこに保有することにより共有化が図

れ、教材準備も短縮され生徒と接する時間を増やすようにしていく。
(教育長)

要望 事務量の軽減により報告・連絡・相談の時間が確保され、危機対応、いじめ、不登校の未然対応が充実されるようにお願いしたい。

Q 独居高齢者の方が増えているが、訪問等の対応について新たに組み込まれている見守り活動の協定はどのようにされているか。

A 平成28年度より市全域地域包括支援センター見守り事業として総合相談窓口業務とともに独自の事業として実施。担当圏域が広いため、ならこ浦、大阪ガス、配食ヨシケイ、J A奈良県と見守りに関する協定を結び、民生委員とも連携して目が行き届くように取り組んでいる。
(介護福祉課付課長)

●飯田委員

Q 「移動図書館が行っているところと行っていないところがあるのは、不公平ではないか」と意見箱にあった。9校区とも公平に

車を走らせてはと考えるがどうか。

A 今後、利用状況やそれぞれの地域の特性なども踏まえて、移動図書館の二丁を把握しながら、今後のあり方については考えていきたいと思っている。9校区一律は現実には難しいかと思っている。

(教委事務局参与)

Q 幼稚園の園庭について芝生化を今後実施される予定はあるか。

A 今のところ引き続きの芝生化は考えていない。今後、費用対効果の面も含めて検討を進めていきたい。

(教委事務局次長)

Q 機本幼稚園の園庭について、雨が降れば年少の子が長靴のくるぶしまで水が浸かる状態であり、以前より改善をお願いしている点についてどうか。

A 担当者に指示をし、園長と協議して、至急に現地調査し、どのような対応ができるのか検討していきたい。できるだけ早く対応させていただく。

(教委事務局次長)

●荻原委員

Q 天理市育英会奨学金について、申請者が無い。給付条件、連帯保証人、償還期限延長、償還免除等の貸与条件の緩和が必要である。

A 今のままで実施したい。
(教育長)

Q 就学援助制度について入学準備金を2月3月での前倒し支給をしてほしい。

A 他市の状況を見ながら、少しでも早く支給できるように努力したい。

(教委事務局次長)

Q 準要保護家庭への援助費を国基準に準じて引き上げることにについて、どのように考えているか。

A 難しい面もあるが、国基準を参考に今後検討してまいりたい。

(教委事務局次長)

Q 65歳で障害福祉から介護保険に移行すると、負担金が高額に発生することについて、負担軽減を図ることが必要である。

A 今後、国の動向を見ながら内容を精査していきたい。
(社会福祉課長)

経済産業委員会

6月14日

付託議案の審査概要

市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の一部改正について

道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部改正に伴い、道路標識の識別番号について、所要の改正をしようとするもの。



水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

地方公営企業法及び地方公営企業法施行令の規定に基づき、「上下水道事業管理者」を置かないものとして、よつするため所要の改正をしようとするもの。



詳細は

天理市の
ホームページ

天理市議会

会議録の検索と閲覧

よりご覧ください

議会へのご意見をお寄せください

市内12カ所の公民館（東部・祝徳・丹波市・前栽・井戸堂・二階堂・朝和・樺本・柳本・式上・福住・山田）に「議会意見箱」を設置しています。

議会活動に役立てるため、皆さんの声を聞かせてください。



議会をインターネットで見られます

本会議のライブ中継及び録画中継を、
天理市のホームページからご覧いただけます。

ご自宅のパソコンからもご覧いただけますので、ぜひ
ご利用ください。



その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても、質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●榎堀委員長

Q 駅前にコフン広場がオープンし、にぎわっているが、市の玄関口でアピールしていかねければならない場所にもかかわらず、草木・雑草等の管理が行き届いていない。指定管理を行っているが、どうなっているのか。

A コフンのハード的な管理について、草木・雑草の管理以外にも清掃の問題等、協議しているが、残念ながらまだ十分に指摘したところが改善されていない。市の玄関口なので、指定管理者としてしっかり協議していきたい。
(副市長)

●内田副委員長

Q 市内の農産品のPRについて、今年度は何か新しい手法で考えているのか。

A 昨年は、モスバーガー

において、天理市産を表記していただいて、今年も6日間県内のモスバーガーで販売していただく。新たな取り組みとしては、7月から市内の餃子の王将2店舗において、天理市産のナス、トマトを使用したマーマリナスを提供いただくことが決まっており、新しい農業のPRとして、外食産業チェーン店とコラボしたPRを行っているかと思う。このような方法を取り、メディアなど各種イベントに積極的に参加し、本市の特産品を知っていたく、きっかけ作りを進めていきたいと考えている。
(農林課長)

Q 狩猟免許取得の現状について、どのように考えているのか。

A 昨年度の実績は、市内在住の方4名が狩猟免許を取得され、補助金を交付したが、今年度は、補助金を有効に活用するために、PRや周知を図っていききたいと考えている。
(農林課長)

●廣井委員

Q 空き地や空き建物、空き店舗の有効活用のため、事業用地等登録制度を作り、産業振興に寄与するよう、ホームページ等で情報発信し、企業や事業所の申し出により、市が所有者と交渉する仲介役になつては。

A 本市は現在、事業用地を取りまとめることはやっていないが、他市の事例を参考にしながら検討していく。
(産業振興課付課長)

●今西委員

Q 「女性の活躍に関するアンケート」調査(18歳〜75歳)をされているが、質問内容については、高齢者が答えられないことばかりで、書くことも丸を打つこともできなかったという市民の声があった。この質問なら60歳まででよかったのではないかと思う。回答しづらい内容が沢山あったが、質問を作ったのはどこか。また回収は南都経済研究所になっているが、天理市がアンケートを作り、回収に

も関わっていただきたいし、75歳までを対象にするなら、その人にも答えられるような質問にしてほしい。

A 幅広い年齢層のご意見を聞かせていただくということで、18歳から75歳まで設定させていただいた。意見を参考にし、取り組んでいく。
(産業振興課付課長)

Q 持ち主不明の農地集積について、相続未登記や名義人と連絡がつかない等、権利関係不明確な土地は全国の農地の約2割、93万ヘクタールに上ったと報告された。奈良県では相続未登記農地が3290ヘクタール、相続未登記のおそれのある農地が4630ヘクタールで、合計7920ヘクタールが権利関係不明確な農地と見られる。天理市ではどのように把握しているのか。

A 市農業委員会では未登記農地は把握していない。未登記農地については耕作放棄地となるおそれもあり、中間管理機構等も入ることができないので、今後は調

査検討をしていかなければならないと考えている。
(農委事務局長)

要望 国も方針を出しているし、県も把握している。近畿圏では奈良県が最も未登記農地が多かった。天理市全体を把握する上で、この作業は今後に向けて必要。よろしく願います。



総務財政委員会

6月15日

付託議案の審査概要

平成29年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億6578万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ251億578万5千円に定めようとするもの。

○歳入の主な内容

○歳入の主な内容
・国庫支出金、繰越金及び市債

等

○若者世代男女共同就業促進事業において、4ヶ年の継続的な事業として展開するため、債務負担行為を追加しようとするもの。

○体育施設整備事業においては、地方債の借入れ限度額を増額しようとするもの。

・地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業として天理市立総合体育館関係施設の整備費用。
・コミュニティ助成事業による自治会集会所の整備及び防災設備整備費用。

・保育所維持管理事業として、やまだこども園の下水道管取替修繕に伴う増額補正。

等

詳細は

天理市の
ホームページ



天理市議会



会議録の検索と閲覧

よりご覧ください

市立山の辺小学校屋内運動場耐震補強・改修工事 請負契約について

天理市立山の辺小学校屋内運動場耐震補強・改修工事を施工するため、去る5月18日、一般競争入札に付した結果、天理市小田中町115番1、株式会社 東川工務店 代表取締役 林 殿 秀夫が、落札したことにより、請負契約を締結するに当たり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めようとするもの。

田原本町との定住自立圏 形成協定の一部変更につ いて

田原本町との間における同協定のうち、環境分野の一般廃棄物の効率的な広域処理の推進の施策について連携する事業から削除するため、同協定の一部を変更することについて、天理市議会の議決すべき事件に関する条例の規定に基づき、議会の議決を求めようとするもの。



その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても、質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●仲西敏副委員長

Q コフフンの商標登録の状況は。

A 特許庁に、英語と、カタカナのコフフンで登録をしている。今後は独占的に使用できる。

(総合政策課付課長)

Q コフフンの実態調査、利用者のアンケートが必要。

A アンケート調査は検討する。(総合政策課付課長)

Q 3月策定の公共施設等総合管理計画について、老朽化対策の財源措置、更新・統廃合のファシリテイマネジメント等、管理計画をどのように施策に反映するのか。

A 管理計画は、将来の人口減少や行政事業費を考え、多様な市民ニーズに対応する施設の最適化がポイント。ファシリテイマネジメントを進め、施設の必要性を総

合的に検討する。(副市長)

Q 公共交通網の計画見直しのスケジュール、現状と課題は。

A 平成31年度から新しい計画を策定。コミュニティバスの路線を広げるには、バスの増便や購入費用も考

える必要がある。

(総合政策課付課長)

Q 高齢化に対応したモビリティ・マネジメントを考え、ブランドデザインの策定が必要。自転車や徒歩も含め市民の移動手段について全体の最適化を図ることが大切。

A 市民に最適な計画を考える。(総合政策課付課長)

Q 本通り商店街火災の教訓と防災対策は。

A 商店街店舗利用状況調査を実施。安否確認等に役立てる。密集地域の災害初期対応も考えていく。

(防災課長)

Q 防災でドローンの活用は。

A 近い将来、ドローンの災害運用が加速されると考

める。(防災課長)

●寺井委員

Q 被災時には、初期段階において飲料を確保することが重要。災害対応型カップ式自販機は、災害発生後、電気、水道が確保されているという条件が必要だが、災害時にお湯、お水が無料で提供できるため、赤ちゃんの粉ミルクの調乳やアルファ米の調理等において大きなメリットがあると言われている。本市においても災害対応型カップ式自販機の設置や災害協定の締結を検討すべきであると思う。

A 本市において、カップ式の自販機は現在設置していない。カップ式自販機には、缶飲料の自販機にはないメリットがあると認識している。今後は、設置や販売会社との災害協定について調査検討する。

(防災課長)

Q 新聞に自治体クラウドを奈良県としては推進していく方向であるという記事があった。これについて、本市としての見解は。

A 天理市では、単独のクラウドシステムを導入しており、現在システム全体の効率性や費用の見直しを図るため、庁内全ての情報システムの最適化を進める検討をしている。県が奈良モデルとして自治体クラウドの導入を推進するというこ

とで、奈良県電子自治体推進協議会において、県と引き続き緊密な連携を図っていきたい。(情報政策課長)

Q コフフンがオープンして数カ月経ったが、市として把握している事故や問題点にどのように対処されたか。

A 5月後半に南側公衆トイレに野宿の方がいるとの情報が入り、5月30日から、夜22時35分から早朝の4時50分までの間、多目的トイレのみを施設している。北側の多目的トイレについては、同時間で以前から施設をしている。通常トイレは、そのまま使用できる。事故は、4月中に数件報告があり対応したが、5月以降は特に大きな事故は起きていない。ただ、今後は、暑さ

対策を十分検討していきたい。(総合政策課付課長)

Q 駅前広場駐車場の利用料金が90分無料になり、4月からの利用者増加で、番号の押し間違え等の問題が出ている。間違えるとその方に課金されるシステムになっているが、その対応は。

A 間違えた時は、横に電話があるので、コールセンターに時間を確認して、間違いないければ料金を払う前にフラップが下がるようになっていく。それを周知できるように「間違えないようにしてください」「おかしいことがあれば、まずコールセンターに電話してください」等の掲示をしている。

(総合政策課付課長)

※自治体クラウドは、自治体の庁舎とデータセンターを専用回線でつなぎ、住民基本台帳や納税情報などを管理する仕組み。コスト削減や業務負担の軽減も図れ、災害時の業務継続確保の観点からも総務省が推進している。



市民のみなさんの暮らしをより良いものにするため、市に対して質問を行いました。

その主な内容をお伝えします。(10～13P)

こんなことを質問しました

※すべての質問が動画で視聴及び会議録で閲覧できます。

[天理市のホームページ](#)

[天理市議会](#)

[議会中継](#) (動画)・

[会議録の検索と閲覧](#)

一般質問

仲西 敏 議員

- ・教育の諸課題について
- ・子どもの貧困について
- ・産業振興について

今西 康世 議員

- ・生活困窮者自立支援について
- ・学習指導要領の改訂に向けた取組みについて
- ・地域包括ケアシステムと新しい総合事業について

廣井 洋司 議員

- ・教育と環境づくり
- ・防災対策

鳥山 淳一 議員

- ・市の更なる発展に向けて

荻原 文明 議員

- ・公契約条例の制定について
- ・災害時の業務継続計画について
- ・市民相談室の設置について
- ・山辺・県北西部新ごみ処理施設建設計画について

寺井 正則 議員

- ・児童・生徒の就学援助制度について
- ・介護従事者の確保について
- ・祖父母手帳について

教育の諸課題について



仲西 敏 議員
(一問一答)

Q 小学校英語はどうなるのか。

A 2020年から小学校高学年で英語が教科化。小学校5・6年生は英語が年間50時間。3・4年生は年間15時間の外国語活動を行う予定。

Q 小学校英語の実施に向けた取組は。

A 1日15分を週3日のモジュール学習。中学校と連携、研修会で教員の指導力向上を図る。大学と連携し、授業に留学生の支援。(教育長)



外国語活動



子どもの貧困について

Q 子どもの貧困の実態は。

A 年収200万円未満の母子世帯54・4%。母親の56%が非正規雇用。

準要保護児童・生徒数は小学校13・6%、中学校16・3%。(市長)

Q 子どもの6人に1人が貧困、子ども食堂は。

A 市内で、地域住民による子ども食堂の実施の動きがあり、地域の子育て力を再興する試みとして重視、今後、サポート体制を整備。(市長)



子どもの貧困



子ども食堂

産業振興について

Q 文化庁の日本遺産で、本市が認定になった理由と、今後の申請は。

A 日本遺産は、歴史文化を活用し産業振興と合わせた取組が大事。今後の申請は桜井市と協議。(市長)

Q 市内中小企業への支援事業は。

A 商工会と創業セミナーを開催。2年間で19名が創業。今後、企業の就労情報をデータベース化。創業希望者と後継者に悩む事業所のマッチングで事業の継承支援。(市長)



歴史遺産



事業所



今西 康世 議員
(一括質問)

生活困窮者自立支援について

Q ①就労準備支援②一時生活支援③家計相談支援④生活困窮世帯の子どもの学習支援等について。生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法がスタートした。経済面だけでなくあらゆる問題を相談しながら支援をしていく事業だが、右の4点について具体的にどのような支援をしているか。

A 法施行と同時に相談支援員を配置し、実態把握、就労支援、問題整理、計画を策定している。質問の4点は任意事業で、相談支援事業を行う中で、今後支援体制を構築していく。④については、教育委員会と連携して取り組む。(健康福祉部長)

学習指導要領の改訂に向けた取組

Q アクティブラーニングの充実にについて、平成32年度から学習指導要領が改訂される予定である。何を学

ぶかに加え、どのように学ぶか、何ができるようになるかに配慮し、子どもたちが主体的に考え、思考力を育成し問題解決力を育てていく。また教える側の力量が重要。大学入試も大きく変わっていく今が大切な時期。改訂に向けての取組は。

A 言語活動のさらなる充実と効果的な学習活動をこれまで以上に取入れ、学習者中心の授業への転換を図り、主体的・対話的な学びを通し、深い学びの実現を目指す。(教育長)

地域包括ケアシステムと新しい総合事業について

Q 団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに重度要介護でも住み慣れた所で、自分らしく人生の最期まで医療、介護、予防等生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現を、国は各市に委ねているが、本市の実情を考えるとどんな方法や事業を考えられているのか。

A 高齢や心身の障害等日常生活困難な高齢者には生活を支えるサービスを、元気な高齢者には元気なままで、軽度要介護、要支援者には日常生活の自立を促し、その数の減少を目指し、介護予防の取り組みに力点を置く。(健康福祉部長)



廣井 洋司 議員
(一問一答)

将来の学校施設の冷房対策

Q 地球温暖化が進むにつれ、小中学校の教室の空調設備は、県外では整備が進んでいるが、本市での進捗は。また、将来の計画は。

A 本市合計208普通教室の内、特別支援学級10教室に空調機器を設置。また、特別教室154教室の内、74教室に設置。空調機器設置は学習環境の改善、熱中症対策の有効方法であるが、現時点では、耐震補強、老朽化による施設改修を優先的に進めている。空調機器は多数の児童が集う特別教室から設置しているが、子育て世代の魅力的なまちとするため、普通教室への設置を財政面で考慮しながら導入を検討していく。

Q 猛暑日の体育授業やクラブ活動での指導方法は。(教育長・市長)

A 「熱中症を予防しよう」の冊子と、県からの「熱中症事故防止について」を各学校に通知。健康管理チェック

シートの導入も進め、活動中は定期的に水分補給の時間を取るよう指導している。(教育長)

防災対策で防火水槽の必要性

Q もし本市東部を南北に走る奈良盆地東縁断層帯で、活断層地震が起これと、水道の消火ライフラインが断たれ、火災時に消火栓が使えなくなる。そのため、常水している防火水槽が必要であるが、本市にはいくつ設置しているのか。

A 公設防火水槽は157基あり、市内各町に1基以上設置している。消火栓及び防火水槽で、消防水利は充足している。(総務部長)

避難場所誘導案内板の設置と夜間照明について

Q 本市の対策は。

A 案内板は市内10か所に設置。本年3月に防災マップを全戸に配付し、緊急避難場所を地図上に明示。公立小学校に夜間時の照明と避難場所の案内板明示を目的にバルーン投光器を設置。また長柄運動公園、櫛本高塚公園の指定緊急避難場所にソーラー街路灯を32基設置。今後も夜間照明等の確保に努めていく。(総務部長)



鳥山 淳一 議員
(一問一答)

市の更なる発展に向けて

Q 市のさらなる発展と定住人口増加に向け、魅力あるまちづくり及び産業振興と賑わいの拠点コフンのさらなる有効利用。国際芸術家村等の観光資源を生かす駅前からの目的地域内周辺観光推進。賑わい定着から今後のコフン使用料について。

A 駅前広場コフンを介護予防リーダー講習会、子育て世代や高齢者の方のワークショップ等幅広い世代のコミュニティの場と周遊観光拠点とし駅前から市全体のにぎわいを広めたい。将来的にトレイルセンタ―、芸術家村等と周遊型観光も促進したい。使用料は政策的な意義等勘案し、活性化に繋がるものは柔軟な対応を関係機関と検討する。

(市長)

Q 地元商店街の活性から空き店舗対策。産業振興館、テレワーク活用。成果。県内の工場や施設が増加、

雇用創出が進むが市の状況は。

A 地方創生推進交付金でチャレンジショップ事業を進める。産業振興館来館者は約1万2千名、各種講習会、会議等で活用。テレワーク利用回数は178回、1千時間を超える。女性の雇用・仕事創出を重視。商店街全体をライブ会場とするミュージックストリートを開催、秋の国文祭、障文祭の取組も進める。てんりなバル開催予定。マイナンバーカード普及促進で買上げに応じポイント券を発行し経済循環拡大を図る。市企業立地支援条例を改正し、2年余りで6社適用。新規雇用は40名程度、数社から誘致の相談を受け雇用拡大をめず。

(市長)

Q 農業振興で耕作放棄地対策。農業生産者の定着、農業従事者育成。鳥獣害対策と今年度の取組。

A 農業委員と農地利用最適化推進委員が連携、放棄地の発生防止と解消を進める。農地中間管理機構事業でマッチング件数が増える。新規就農者支援や農業次世代人材投資事業、新規就農のシニア育成事業等進める。鳥獣害対策は今年度も集中捕獲事業推進と、必要な消耗品、人件費等の予算を拡大、猟友会の担い手確保・育成に支援等を実施、獣害に強い里山づくり事業(国)を菅生町でモデル的に実施する。

(市長)



荻原 文明 議員
(一括質問)

公契約条例の制定について

Q 2009年に野田市で公契約条例が初めて制定されて8年、条例等を制定した自治体は31になっている。公契約条例の制定を改めて求める。

A 総合的に勘案し各自治体の動向も慎重に注視しつつ考えたい。

(市長)

災害時業務継続計画について

Q 業務継続計画は、災害時に行政自らも被災した際、優先的に実施すべき業務を特定し、大規模災害発生時に適切な業務執行を行うための計画である。計画作成についてお尋ねしたい。

A 国が示している業務引きを参考に、人と防災未来センターの協力を得て、本年度の策定に向け作業をしているところである。

(市長)

市民相談係の設置について

Q 自治体は住民に最も身近で幅広い業務を扱っている。専門の担当職員が、何らかの問題を抱えている市民の相談を受け、課題解決のために助言を行い、効率的に解決するための市民相談課を設置することが必要。また、専用の市民相談室を複数設置することが必要である。

A 市民協働推進課を市の総合窓口として法律相談や行政相談を行っている。相談には適切に対応させていただく。現相談室を継続して使用していきたい。今後も相談しやすい環境を市民の視点に立って構築できるよう努めたい。

(市長)

新ごみ処理施設建設計画について

Q 次のような住民意見がある。施設進入路の交通安全対策、活断層のボーリング調査、大気汚染物質濃度の詳細な調査、住民説明会を細かく実施することについて考えを聞きたい。

A 搬入車両が集中しない対策を取り、安全対策は警察協議も十二分に行って万全を期したい。今後、耐震構造や耐力に係る数値データも含め地元や議会に説明したい。環境影響評価は方法書以降予測及び評価を実施することになっている。これまでの住民説明会の内容は、書面で覚書をつき、進捗毎に説明の機会をつくり実施したい。

(市長)



寺井 正則 議員
(一問一答)

児童・生徒の就学援助制度について

Q 本市の就学援助対象者の現状は。

A 準要保護児童生徒の数は、平成27年度で小学校378名、中学校240名、平成28年度で小学校380名、中学校が229名。(教育長)

Q 文科省は、要保護児童生徒援助費補助金の支給対象者に、新たに就学予定者を加えた。この変更により、ランドセル購入など小学校入学準備のために入学前の支給を可能とした。本市における対応は。

A 事務手続き等の対応について検証し、できるだけ早い時期に支給できるよう努める。(教育長)

Q 「新入学児童生徒学用品費」の単価を従来の倍額にすることや就学前支給についての市長の所見は。

A 支給の時期や単価は、他市の状況や国の基準を参考に、貧困対策の重要性に鑑み、速やかな対応を検討する。(市長)

介護従事者の確保について

Q 従事者不足が懸念されているが、本市における介護従事者の充足状況は。また、介護人材を確保するための取組は。

A 現在の本市の介護職員は825人。75歳以上1千人あたりの介護職員数は全国平均93人、奈良県97人、天理市は104人で少なくとも現状だが、将来の需要見込みを注視する必要があると考える。広報紙やホームページを利用して介護職のイメージアップのための情報発信、また、離職防止や定着促進につながる生産性向上のための介護ロボットの導入支援事業等、これからも介護人材の確保に向け、積極的に取り組む。(健康福祉部長)

祖父母手帳について

Q 子育ての新常識や親世代・祖父母世代間のジェネレーションギャップ(昔の子育てと今の子育てが変わっている点)を解消する方法として、今注目され、今後は全国展開も期待されている祖父母手帳を発行することについて市長の所見は。

A 効果があると考えるので、他自治体の先進的事例を参考にしながら、本市の特性も考慮し、作成に向け検討する。(市長)



こんなことが決まりました

全員賛成で可決した議案

報 告	・28年度繰越明許費繰越計算書 ・28年度水道事業会計予算繰越計算書 ・28年度下水道事業会計予算繰越計算書 ・出資法人の経営状況の報告 ・国民保護計画の変更の報告		
議 案	・29年度補正予算（2会計） ・条例改正（6条例） ・その他議案（2議案） 計10議案		
発議案	・政治倫理条例の一部改正について		
同意案	・農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて		

意見が分かれた議案

決議案	・第5号 ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見
発議案	・第3号 市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について

会 派	創 生			未 来			清 風								会		無会派		
議 案	議 員	鳥 山	仲 西	今 西	加 藤	岡 部	榎 堀	飯 田	堀 田	廣 井	三 橋	市 本	東 田	内 田	大 橋	中 西	寺 井	荻 原	結 果
		淳 一	敏	康 世	嘉 久 次	哲 雄	秀 樹	和 男	佳 照	洋 司	保 長	貴 志	匡 弘	智 之	基 之	一 喜	正 則	文 明	
		決 議 案 第 5 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	
	発 議 案 第 3 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	可 決

賛成…○・反対…×

※議長は表決に加わりません

荻原議員：決議案第5号 新たな依存症を生まないためにはカジノをつくらないのが一番です。カジノ解禁推進法は廃止するべきです。カジノ解禁推進法を前提にした意見書には反対します。

発議案第3号 議員定数は、議会基本条例等に基づいて検討されるべき。定数削減は、議員が身を削ることではなく、住民と市政を結ぶパイプが細くなるということで、議会制民主主義の根幹が危うくなる。

反対討論

意見書

ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書

昨年末に成立した「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の衆参内閣委員会における附帯決議では、ギャンブル等依存症の実態把握のための体制整備やギャンブル等依存症患者の相談体制と臨床医療体制の強化などを政府に求めています。政府はこれを受け、ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議において検討を進め、本年3月には論点整理を発表したところであります。

これまでも、ギャンブル等依存症による自己破産、家庭崩壊、犯罪などの深刻な問題があったにもかかわらず、政府はその実態を十分に把握してきませんでした。

政府においては、下記のとおり、ギャンブル等依存症の実態把握を進め、論点整理等を踏まえたギャンブル等依存症対策基本法の制定などの抜本的強化に取り組むことを強く求めます。

記

1. 公営ギャンブル等は、所管省庁が複数にまたがり、しかも規制と振興の担当省庁が同一であるため、一元的な規制が困難な側面があり、ギャンブル等依存症対策の十分な実施が望めません。そのため、ギャンブル等依存症対策の企画立案、規制と監視を一元的に行う独立組織の設置を検討すること。
2. 3月の論点整理等を踏まえ、ギャンブル等依存症対策の具体的な対策や実施方法を早急に検討すること。
3. アルコール依存症や薬物依存症に関しては、それぞれに施策が進められています。ギャンブル等依存症対策の法制化を進める中で、こうした取り組みと合わせ、さらに依存症対策の深化を図ること。

◎意見書は、議会の考えや意思を表明するため、内閣総理大臣をはじめ関係機関に提出しました。

入札制度改革推進委員会を設置しました！

本市にとってより良い入札制度とするためには、議会も行政とともに議論をしていく必要があることから、平成29年6月19日「入札制度改革推進委員会（9名）」を設置し、7月19日に第1回委員会を開催しました。



○	◎							
仲	大	寺	堀	飯	市	廣	中	榎
西	橋	井	田	田	本	井	西	堀
	基	正	佳	和	貴	洋	一	秀
敏	之	則	照	男	志	司	喜	樹

入札制度改革推進委員会名簿
(◎委員長 ○副委員長)

議会活動報告

このページでは、議会に関する
さまざまな活動を、紹介します。



天理小学校見学

(5月29日・30日・6月26日)

天理小学校の3年生が、3日間に分かれて、
見学に訪れました。6階から見る天理市の様
子を熱心にノートにメモしていました。

オマーンイラスト展

(6月19日～23日)

オマーン在住のアーティスト、ノフ・アル・
ザジャリさんのイラスト展が市役所1階で開
催され、大橋議長がオープニング式典でテー
プカットを行いました。



奈良県議会視察



福知山市議会視察

福知山市議会・奈良県議会視察

(8月2日・3日)

本市で取り組んでいる定住自立圏について、
福知山市議会より「大志の会」3名の議員が、
また、テレワークについて、奈良県議会少子
化対策・女性の活躍推進特別委員会より、議
長を含め計13名が行政視察に来られました。



経済産業委員会視察

(7月10日～12日)

宿泊・合宿施設マンダリン（愛媛県八幡浜
市）、都市ブランド推進事業（松山市）、シ
ティセールス事業（広島県呉市）の委員会
視察を行いました。

平成29年第3回天理市議会定例会 本会議・委員会日程

- 9月4日(月)
9時30分 議会運営委員会
11時00分 本会議開会
- 9月6日(水)
9時30分 議会運営委員会
11時00分 本会議再開
- 9月7日(木) 9時30分 文教厚生委員会
- 9月8日(金) 9時30分 経済産業委員会
- 9月11日(月) 9時30分 総務財政委員会
- 9月12日(火) 9時30分 決算特別委員会
- 9月13日(水) 9時30分 決算特別委員会
- 9月15日(金)
9時00分 議会運営委員会
10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 9月19日(火)
10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 9月21日(木)
9時30分 議会運営委員会
11時00分 本会議再開

9月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
	本会議 11:00		本会議 11:00	文教 9:30	経済 9:30	
10	11	12	13	14	15	16
	総務 9:30	決算 9:30	決算 9:30		本会議 10:00	
17	18	19	20	21	22	23
		本会議 10:00		本会議 11:00	(会期)	
24	25	26	27	28	29	30

※会 期= 9月22日(金)までの19日間

編集後記

長い夏休みが終わり、学生さん達は、また日常のいつもの生活に戻っていくこととなります。まずは早寝早起き、食事のバランス等を意識して過ごしてはいかがでしょうか。

さて、昨年から選挙権が18歳以上に拡大されましたが、これは1945年の終戦直後に「25歳以上」から「20歳以上」に改正されて以来、約70年ぶりのことであり、また少子高齢化の中、若者の力が求められている一つの象徴ではないでしょうか。

若者には、どんな政治に関心をもっていたか、若い世代の意見がもつと政治に反映されるよう大切な1票を活かしてもらいたいと思います。

残暑、厳しい折ではございますが、体調には十分留意され、様々な秋を満喫していただければと存じます。また、今後とも本市発展のため、市議会に対しご意見・ご要望を頂くとともにご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

(内田 智之)

議会広報編集委員会

- | | | | |
|------|--------|----|-------|
| 委員長 | 飯田 和男 | 委員 | 東田 匡弘 |
| 副委員長 | 内田 智之 | 委員 | 中西 一喜 |
| 委員 | 加藤 嘉久次 | 委員 | 仲西 敏 |